

タイ人の価値意識の二分化拡大の虞

——末廣昭氏の分析：「社会的公正への道」と
「タイ王国の現代化の道」を手掛かりに——

國 本 康 寿

アジア通貨危機の影響下、タイ国家経済社会開発庁は第九次開発計画（2001年～2006年）の国家目標として「人間中心の開発」と「足るを知る経済」を掲げた。他方2001年2月に誕生したタクシン政権は「タクシンクラシー」と呼ばれる国家戦略を開始した。ほぼ同時期にこの両取組が実施されることになった。この状況を末廣昭氏は「選択の道」と分析する。タイ人に価値意識の選択を迫る政治経済活動は2006年9月と2014年5月の二度に渡るクーデターにつながり、現在プラユット暫定政権下、新たな経済開発戦略が実施されている。末廣氏が分析した「選択の道」（2009年時点）から10年近くが経過しようとしている。本稿はその後のタイ人の価値意識の選択のゆくえをどのように捉えることができるのかについて考察する。

キーワード：タイの「中所得国の罫」、タイ人の価値意識、足るを知る経済

1. 背景と目的

近年市場原理主義的な資本主義の潮流が政治経済の不安定性をもたらしているという¹。こうした論調は今に始まったことではなく、例えば宇沢弘文も「社会的共通資本」を掲げ、各国・地域のもつ倫理的、社会的、文化的、自然的諸条件が異なる中で、市場原理主義に基づく各経済主体が行動する資本主義は人間が人間らしく生活していくことを歪め、一国・地域の「豊かな社会」をもたらさないと様々な著書の中で言及している²。また末廣昭氏は「1990年代初めにバブル経済が崩壊したあと、日本はアングロ・アメリカ流の市場第一主義、新自由主義の思想が怒涛の如く入ってきた。『失われた10年』と呼ばれた90年代の後に続いた時期は、政治政策（内閣府主導の政治）、金融制度、労使関係などの『改革の時代』であり、日本版『現代化への道』³であった。しかし、世界金融危機をへたいま、日本では雇用の安定、食品の安全、生活の安心が重要課題となっている」⁴と言及している。

東アジアに視線を向けてみると、末廣氏は日本と東アジアでは置かれた立場の違いや課題への

対処も異なるとしながら、例えばタイにも「行政改革、産業構造の高度化と雇用対策、大都市と地方の関係の是正、環境問題への対応、高齢者対策、福祉戦略、教育政策などは、中進国化したタイがさらなる発展を遂げるためには、避けて通ることのできない課題」⁵があるとしている。さらに大泉啓一郎氏もまた『古いゆくアジア—繁栄の構図が変わるとき—』⁶や『消費するアジア—新興国市場の可能性と不安—』⁷の中で、物質的豊かさへの急速なキャッチアップと同時に、先進国が抱える社会問題が十分な準備期間もなく短期間にキャッチアップしてしまうことを言及している。つまり、先進国の外国直接投資の波に乗った東アジアの経済発展の構図を受け入れていることへの危うさを示している。

こうした国際経済環境の中で、タイの政治はこの十数年混迷する中で大きな過渡期を迎えている。すなわち、2001年タクシン氏が率いるタイ愛国党が政権を担って以来、その後の総選挙ではタクシン派が連勝したが、2014年5月軍政のプラユット暫定首相が率いたクーデターに政権の座が移り、2018年現在総選挙が2019年前半に実施される公算が強まっているという⁸。総選挙の結果によっては経済回廊を活用したクラスター政策の成否に止まらず後発ASEAN近隣諸国との相互依存へのマイナス影響をもたらすであろう⁹。

十数年に及ぶ政治の混迷がすんなり溶解していくとは想定し難いが、「タイらしさ」の価値観の揺らぎを増幅させることなくソフトランディングさせていけるだろうか。

2. 「中所得国の罠」からの脱却戦略

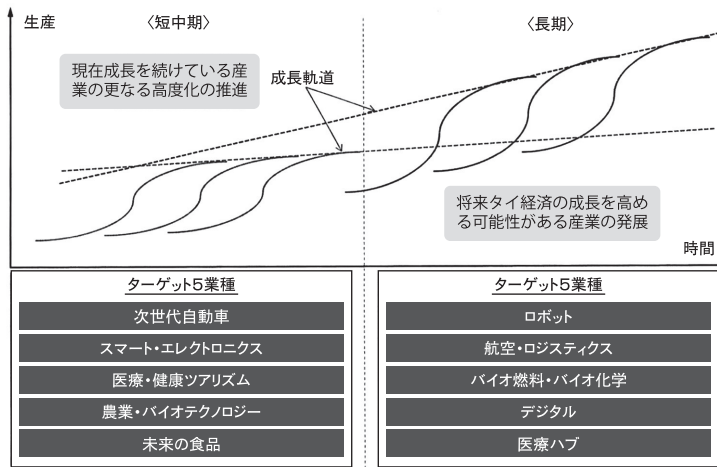
2-1. 「タイランド4.0」の試み

東アジア諸国は重層的な産業構造を伴いながら生産拠点の産業集積地として経済発展を遂げてきている。隣国間の企業工程間分業が盛んに実施され、従来よりも短期間にキャッチアップを実現している。比較優位な産業を現状有していてもその優位性の寿命は短い。新たな産業への転換を目指さない限り、自国は他国との補完関係という優位性を失い競合関係とならざるを得ない。

タイは「中所得国の罠」からの脱却戦略として「タイランド4.0」を掲げ、近隣諸国との経済的相互関係の結びつきを強めながら産業構造の高度化を進めてきている。その取組は財務省及び工業省による投資促進政策の概念図（図1を参照）から読み取ることができる¹⁰。すなわち既存の産業（次世代自動車、スマート・エレクトロニクス、医療・健康ツアリズム、農業・バイオテクノロジー、未来の食品〈食品イノベーション〉）を対象に、より付加価値の高い業種への転換を図る取り組みである。加えて、新規産業として、ロボット、航空・ロジスティック、バイオ燃料・バイオ科学、デジタル、医療ハブを掲げている。知識集約型産業の育成を含めてクラスター政策¹¹の実現を目指し、インフラの整備にも取り掛かっている。

また少子高齢化社会を迎えるタイは教育の質はもとより量の労働力確保も懸案となっている。

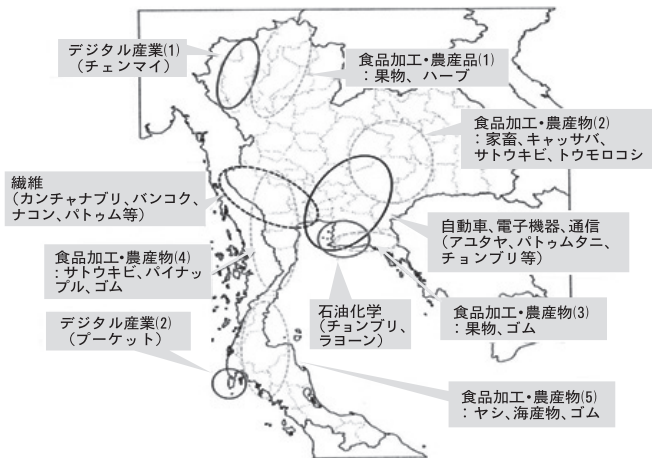
図1 投資促進政策の概念図



(備考) 福岡、落合、多田 (2016) 「タイの産業構造高度化に向けたマクロ経済・産業政策分析と対応の方向性について」 (RIETI Policy Discussion Paper Series) より引用

(出典) 盤谷日本人商工会議所『タイ国経済概況 (2016/2017年版)』、161頁。

図2 クラスター政策の対象地域



(備考) 福岡、落合、多田 (2016) より引用

(注) 実線は4つのスーパークラスター：①自動車、②電子機器・通信、③石油化学、④デジタル産業。破線は2つのクラスター：①食品加工・農産物、②繊維

(出典) 図1と同じ、163頁。

この解消策として業種と地域をセットに地域振興を図る戦略も進められている（図2を参照）¹²。この「クラスター政策」の対象地域への業種エリアの背景には近年進行中の経済回廊の計画とのリンクがある。この経済回廊を通じて自国産業の高度化を進めるとともに、近隣諸国の国々と陸路でつながることで、国際競争力の優位性を持つ企業が他国へ流出することなく工程間分業を可能とする。併せて、多国間協定に基づく地方と近隣諸国の辺境とのヒト・モノ・カネ・情報の往来は経済的な安定性をもたらす紛争を抑制する役割をも担う¹³。

この地域とセットにした産業育成の特長的な取組みとして、地域ごとに人材育成の協力を義務付けていることである¹⁴。加えてタイでは全国一律賃金の法定最低賃金制度を実施しており、地域の有能な人材を地方に留め、雇用のミスマッチの回避も試みている。図2に見られるように、地域の特性を考慮した生産拠点集積による優位性を醸成していこうとする試みは地域の経済的水準の向上にも有効に作用するであろう。地方と近隣諸国との協調的な人材育成は両国にとって地方の人口の都市への移動を抑制し、複数の拠点の開発を以って地域間格差を解消していこうとする試みでもある。

こうした人材育成に関して各地域の生産拠点に付随した教育施設や経験を積んだ教師や技術者をどのように確保していくかも課題である。そのために地方出身者で経験を積んだ技術者や教育を受けた若者たちがUターンする誘引の仕組みを考案する必要もあろう。適切な教育指導者が不足してしまうと計画も道半ばとなり、地域住民の一部はさらなる貧困に陥ってしまう¹⁵。

タイにおいてこうした戦略が採用された要因はタクシン政権がもたらした地方の開発が支持者を獲得し、政治のカギを握るという事例を示したことにある。また次の「タクシノクラシー」による「デュアル・トラック政策」の「草の根経済振興政策」がタイの政治経済に大きな転換点をもたらしたとみることができる。同時にタイ人の価値意識の二分化をも醸成したともいえる。

2-2. 「タイ王国の現代化の道」という「タクシノクラシー」の試み

2001年2月に誕生したタクシン政権はいわゆる「タクシノクラシー」を実施した。その特徴は第一に国家を企業組織と見立て、トップダウン的な政権運営、第二に政府機関すべてに努力目標ではなく、その成果評価を求めたこと、第三に都市と農村の同時開発を進める、いわゆる「デュアル・トラック政策」の実施である。2003年初頭に長期発展戦略「ビジョン2020」を掲げ、戦略産業として自動車産業、食品産業、ファッション産業、観光産業、ソフトウェア産業を選出し、当該産業の育成に寄与する外資誘致政策をとった。一方、農村部には「結果の不平等」ではなく「機会の不平等」という考え方を持ち込み、「草の根経済振興政策」を実施した¹⁶。これまで農村部と政権が直接的な関わりを持ちにくかったなかで、自らが関われる機会に気付いた。表1は「草の根経済振興政策」の成果である。農村金融・工業と農村福祉という社会経済開発の両輪を農村部にもたらした。それは農村部の人々の生活を一新させる政策であった。そしてタクシ

表 1 タクシン政権の草の根経済振興政策とその成果

事業名	開始と実績	経緯と実績
村落基金	開始 01年3月	全国に存在する7万5547の村落(タムボン)と都市コミュニティを対象とする。投資回転資金として均等に100万バーツ(利子は3%の優遇利率)を、政府貯蓄銀行を通じて貸付ける制度。
	実績 05年2月	基金設立が7万5089カ所。配分実績は775億バーツ。貸付実績は1634万件(2333億バーツ)。このうち70%以上が生産的な投資に向かったと報告。
農民負債元利返済の猶予	開始 01年4月	農業・協同組合銀行(BAAC)が融資した分について、向こう3年間元利の返済を猶予し、この期間の利子分(10%)を政府が負担する。
	実績 01年9月	9月末までに認可された農民は231万人。猶予の対象となった負債総額は943億バーツに達する。
30バーツ医療サービス	開始 01年4月	医療保険の対象外である農民、自営業者、零細商人、主婦などを対象。毎回初診料30バーツでほぼすべての治療を公立病院で受けることができる仕組み。ゴールドカードを発行。
	実績 04年12月	受給者数は4707万人。公務員健康保険や社会保障事務所の医療保険の加入者を加えると、全国民の95%をカバーする。
人民銀行	開始 01年6月	信用力のない都市部と農村部の零細商人を対象とする無担保融資(金利月1%)。2名の保証人を条件に、初回1.5万バーツ、返済が順調であれば3万バーツまで可能。
	実績 03年末	融資実績は31万人(23万3800件)。融資金額の合計は31億バーツ
一村一品運動	開始 01年3月	パンサック首相顧問たちの「自立的発展モデル」に拠る、のち大分県の「一村一品運動」のアイデアも導入。商品の品質ごとに星1つから5つまでの格付けと顕彰。展示会の開催や輸出を奨励する。
	実績 03年,04年	2003年は330億バーツの売上げ(星3つから5つまでの優良商品は6921品)。2004年は430億バーツの売上げ(同2万589品)の実績を挙げる。

出所) NESDB (2003:2005)。玉田・船津編(2008年、第6章末廣論文)より作成

(出典) 末廣昭(2009)『タイ中進国の模索』(岩波新書)、岩波書店、163頁。

ン政権が進める「タイ王国の現代化の道」が農村部の人たちの暮らしを向上させることで、農村部の人々に政権への積極的な関心をもたらした。

折しもこの「現代化の道」の取組みはアジア通貨危機後にプーミポン国王が掲げた「足るを知る経済」の発話とそれに呼応した政府の国家経済社会開発庁が取組んだ伝統的な社会制度・組織(王制や仏教)の強化、従来のタイ人の価値意識を尊重するという取組内容と同時期であった¹⁷⁾。

3. 「社会的公正への道」(「タイ社会の幸福の道」)という「足るを知る経済」のスローガン

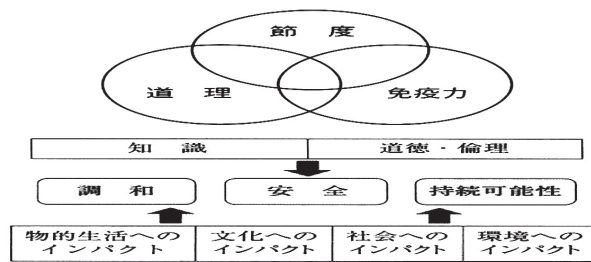
プーミポン国王が掲げた「足るを知る経済」の発話はアジア通貨危機にタイが見舞われたその年の12月4日のことである。恒例の国王誕生日前日の講話の中で、「近年、多数のプロジェクトが実施され、実に多くの工場が建設された。タイは小さな虎にとどまらず、大きな虎になること

を考えてきた。人々は虎になることに狂奔してきた。……しかし、虎になることは重要ではない。重要なことはく足を知る経済だ。く足を知る経済とは、自分たちの足で支える経済のことである。いまの経済の半分、いや4分の1をく足を知る経済に変えるだけでも十分である (Khana Anukammakan 2007.p.10)。」¹⁸ という発話である。

これを受けて、政府は国家経済社会開発庁 (NESDB: National Economic and Social Development Board) の中に「足を知る経済推進小委員会」を設置し、公式の定義を示している。末廣氏は「足を知る経済」の概念図 (図3を参照) を示し、「この理念を支える要素は、①節度を守り、②道理をわきまえ、③外から襲ってくるリスクに抵抗できる自己免疫力を社会の内部に作ることにされる。そして、一方ではグローバル化が物的生活、文化、社会、環境に与えるインパクトに人々がうまく対応し、他方では知識と道徳・倫理を駆使して、調和と安全と持続可能性の三つを基本に据えた社会を作ることが、タイ社会が目指す本来の道であると規定した」¹⁹ と解説している。

この「足を知る経済」の理念の構成要素である「節度」「道理」「免疫力」の形成にはタイ人の価値意識を醸成する「宗教」と「国王」への尊敬と信頼を挙げることができよう。どちらも日常的に意識できる土壌を有しているが、とりわけ「宗教」に関しては「祠」、「瞑想センター」や「開発僧」などが身近な存在であり、「道徳・倫理」観の共通性が継続的に保たれていると考えられる。なお、「グローバル化のインパクト」による「物的生活へのインパクト」「文化へのインパクト」「社会へのインパクト」「環境へのインパクト」は市場原理主義的な資本主義がもたらす「欲望」という誘惑によって人々を翻弄し、「宗教」「国王」への尊敬・信頼を示したとしても、消費社会の到来に踊らされない行動が伴うかどうかは別である。したがって、この概念図で示された下からの「グローバル化のインパクト」よりも上からの「知識」「道徳・倫理」の力で「調和」「安全」「持続可能」なタイ社会を築き上げていく行動の優位性に導く仕組みが、都市部の生

図3 「足を知る経済」の概念図



出所) UNDP (2007, p. 30) にもとづき筆者作成
 図 4-2 「足を知る経済」の概念図

(出典) 表1と同じ、134頁。

活者に限らず農村部でも必要である。

そもそもこのプーミボン国王の発話はこの時期に突如として発せられたわけではない。例えば、1958年のサリット政権の成立、1973年の10月14日政変、1992年の五月流血事件、1997年のアジア通貨危機の後に発した言葉である²⁰。折に触れ、「足るを知る経済」を表明していた。その後、NESDBは2001年から始まる第九次開発計画の中で、『足るを知る経済』を『人間中心の開発』と並べて、持続的社会開発の基本的な柱に据えた。そして、クーデター後制定された2007年憲法（第5章第83条）では、国家がなすべき経済政策の筆頭に『足るを知る経済の推進』が追加された。²¹のである。

なぜ国王の発話がここまで急速に政府によって実施されているのであろうか。それには三つの力が働いている。一つ目はタクシン政権とは異なる政策を鮮明にする必要があったこと。二つ目は「ラック・タイ」と呼ばれる、すなわち「タイの原則」あるいは「タイの礎」がある。その骨子は「民族、宗教、国王の三つを原則とする国是」であること。この言葉は「政治の分野では、徳と慈悲に基づく統治形態を意味し、汚職などはその対極に位置する。他方、経済の分野では、所得格差の是正や『成果の平等』を目指す政策運営こそが、タムの実現」を意味するからである²²。

4. 「社会的公正の道」と「現代化への道」との二分化拡大の虞

現在「タイランド4.0」構想の下、「クラスター政策」による経済開発戦略はバンコクを中核に放射線状に延びる社会基盤の整備や物流産業の発展に伴う地方都市との距離的・時間的な地域間格差の縮小の実現に向かっている。タクシン政権あるいは現暫定政権を問わず、こうした経済開発戦略は「現代化への道」、すなわち地方の伝統的な社会制度・組織を改革しながら、地方の農村部の人々にまで物質的な豊かさをもたらす試みである。一面的ではあるが、タイ国民の政治家に求める関心事として「アサンプション大学が行った世論調査（ABAC Poll Surveyの調査）によると、政治家の汚職を『政治に付随するもの』として容認する声は回答者の60%を超えた。つまり、クリーンな政治家か汚れた政治家かの区別は大きな問題ではない。自分たちの選んだ政治家が、自分たちの利害のために活動してくれるのかどうかに関心事なのである。その意味で、『利益誘導型』の政治家を受け入れる素地がタイには存在するのである」²³。すなわち、外圧だけでなく内圧においても「現代化への道」を突き進まざるを得ない。

経験的に考慮すべきことは、1960・70年代にタイの経済発展の原動力となった農業政策に見られた「売るための農業」による地域破壊と似た構造が今日の「クラスター政策」と「経済回廊」の経済発展戦略に仕込まれていないかということである。換言すれば「先進国のための工業」による地域開発とならないだろうか。伝統的な地域自治体組織に属する住民が地場産業の労

働者から工業団地の労働者となり地域との関わりが希薄化し、地域への関心の薄れが地域住民の生活スタイルの「社会的公正の道」というタイ人の価値意識を置き去りにしてしまわないであろうかということである。農村生活者は自然界の限界を受け入れ、その中で生活しようとする「足るを知る経済」の復元力を有しているとはいえ、「現代化の道」は工業化により様々な便利品を生み出し、自然界をコントロールすることでいくらかでも新たな生産物を生み出すことができるという生活思考を形成してしまう。結果として政治経済の不安定性を受けてしまう虞がある。

5. 考察

この十数年市場原理主義的な資本主義という積乱雲にタイ王国の空は覆われようとしているように見える。物質的に豊かな日常生活に目を奪われ、空を見上げることを忘れ去ったかのようである。タイの「中所得国の罠」からの脱却戦略はタイの政治経済的安定性をもたらすだろうか。先進国が抱える社会問題を無作為なまでキャッチアップする経済開発戦略を選択すべきではない。政権によって進められる経済開発戦略とそれを強く望む国民にとって、こうした経済開発戦略を第三の目で監視するシステムが必要である。「社会的公正の道」と「タイ王国の現代化の道」との対立選択という政治の不安定性を深め、人々の心の傷が深まっていく前に、癒していく方向を模索していくことが望まれる。「タイらしさ」というメルクマールを用いて修正が働くシステムを維持していくことが望まれる。

示唆に富むこれまでの取組として JICA が取り組んだ「タイ自治体間協力」²⁴がある。こうした地域ごとが連携し自然災害を免れた経験は成功事例となり得る。ある面、個人的な利益が優先されるのではなく社会の利益が優先されるという行動を個人が連携しながら取り組むことで、地域に根差したコミュニティを維持していくことができる²⁵。

こうしたことを勘案すれば、タイにおいてもタイ型の資本主義の在り方の構築が迫られている。「社会的共通資本」といった考え方をより多くの国民が意識すべき時ではないだろうか。幸い、タイには「ラック・タイ」というタイ式の道徳・倫理観が脈々と引き継がれている。政府自身が政策を選別する能力を発揮するとともにタイ国民も見聞を養う必要がある。その基準となるのはプーミポン国王が掲げる「足るを知る経済」の援用であり「社会的公正さの道」というシステムを意識した経済社会の課題に向けた取り組みである。そこに「タイらしさ」が保ち続けられると考える。

【謝辞】

本稿は 2018 年度アジア政経学会春季大会自由論題 2「東南アジアの経済」(2018 年 6 月 9 日、学習院大学)で報告したワーキングペーパーに修正・加筆したものである。貴重なコメント頂いた先生方に感謝いたします。併せて、査読に当たってコメントを頂いた先生方にも感謝いたします。なお、それに応えきれ

ていない部分は筆者の責任である。

注

- 1 例えば、最近ではNHKで『欲望の資本杉〜ルールが変わるとき〜』が放映され、出版された丸山俊一＋NHK「欲望の資本主義」制作版『欲望の資本主義—ルールが代わる時』(東洋経済新報社、2017年)やNHK総合『欲望の資本主義』で話題となったトーマス・セドラチェック著、村井章子訳『善と悪の経済学』(東洋経済新報社、2015年)がある。また趣旨は異なるが佐伯啓思氏の『「欲望」と資本主義』(講談社現代新書、講談社、1993年)は「資本主義」をどう捉えるかにおいて、一つの示唆を得ることができるであろう。
- 2 例えば、宇沢弘文(1993)『二十世紀を超えて』岩波書店。宇沢(2000)『社会的共通資本』(岩波新書)、岩波書店であり、宇沢の著作では「社会的共通資本」の考え方が随所に展開されている。
- 3 「タクシン首相の登場は『中進国タイ』が直面する社会問題を伝統的な社会制度・組織や価値意識に依存して対処するのではなく、グローバル化時代の世界資本主義の論理にしたがって対処することを意味した。『タイ国王の現代化』の道がそれであった」末廣昭『タイ 中進国の模索』(岩波新書)、岩波書店、2009年、139頁。
- 4 末廣(2009)、225頁。
- 5 末廣(2009)、226頁。
- 6 大泉哲一郎(2007)『老いてゆくアジア—繁栄する構図が変わるとき』(中公新書)、中央公論新社。
- 7 大泉(2011)『消費するアジア—新興国市場の可能性と不安』(中公新書)、中央公論新社。
- 8 「タイ憲法は、今年12月10日前後になる下院議員選挙法の施行後、150日以内に総選挙を実施すると定める。19年2月24日説が有力だ。発足から4年を超えた軍政に有権者の審判が下る」(日本経済新聞、2018年10月29日朝刊)
- 9 末廣氏の言葉を借りれば、「経済の不安定が政治の不安定を増幅させ、政治の不安定が経済の立て直しの足を引っ張るという悪循環にタイは陥っているのである」(末廣(2009)、216頁。)
- 10 本論文では図1の概念図の出典を盤谷日本人商工会議所の文献としたが、原典は福岡功慶、落合亮、多田聡(2016)『タイの産業構造高度化に向けたマクロ経済・産業政策分析と対応の方向性について』(RIETI Policy Discussion Paper Series 16-P-013)、独立行政法人経済産業省研究所、13頁である。
- 11 盤谷日本人商工会議所『タイ国経済概況(2016/2017年版)』、160頁。
- 12 図2に関しても注10と同様であり、16頁である。
- 13 川田敦相氏が著した『メコン広域経済圏—インフラ整備で一体開発』(勁草書房、2011年)には当時のタイを中心とした近隣諸国のインフラ整備状況とその経済効果を知るには参考となる。
- 14 盤谷日本人商工会議所『同掲書』、161頁。
- 15 バンコク市内でも高等機関の役割が多様化し、求められる人材育成のための教師と教育機器・設備が不足しているという現状があり、教育機関における陣取り合戦も競争の激化を呈している。こうした現状に関しては高等教育機関の一つであるタイ・バンコクの泰日工業大学(TNI)の関係者からの聞き取り調査の中で明らかとなり、大学の経営戦略に影響を与えているということであった。なお、TNIではTPA、JICAや在タイ日系企業などから協力を得て対応しているということである。
- 16 より具体的な内容については、末廣(2009)、142-149頁を参照。
- 17 なお、タクシン政権下の政策取組と「足るを知る経済」とが地方在住の人々にどのようなインパクトを

- 与えたかを知る資料として、津村文彦『『足るを知る経済』と『タクシノミクス』のあいだ一家計簿調査からみる東北タイの農村経済—』『福井県立大学論集』、第42号、2014年2月。上久保誠人「タイの地方分権における政治参加の拡大と『新自由主義』『足るを知る経済』の融合—ラヨン権を事例として—』『政策科学』第19巻第1号、2012年を挙げることができよう。
- 18 末廣（2009）、134頁。
- 19 末廣（2009）、135頁。
- 20 山口健介、大山卓、角和昌浩、城山英明「タイ国の未来：シナリオ・スタディー—低炭素社会、公害問題、「足るを知る経済」そして、国際競争力」『東京大学公共政策大学院ワーキング・ペーパーシリーズ』2012年10月、47頁に国王の関連発言が記述されている。
- 21 末廣（2009）、135頁。なお、『『足るを知る経済』は開発計画を実施するための具体的な政策プログラムではない。国王が提唱する哲学（プラトヤー）であり、新しい社会を目指す思考様式である』。そうした理由からであろう『『足るを知る経済』に関する解説書や学習用の小冊子は2006年頃からタイの書店にあふれるようになった。こうした本はNESDBや教育省を通じて全国の官庁や学校に配布され、教材として利用される。『足るを知る経済』の推進は一種の国民精神運動なのである』。（末廣（2009）、135-136頁）
- 22 末廣（1993）『タイ 開発と民主主義』（岩波新書）、岩波書店、28頁。「ラック・タイ」という言葉は1929年に『ラック・タイ』という著書が出版され、王立学士院の恩賜賞を受賞したことがきっかけであるという。ストーリーにはタイの歴史を紐解く中で、「民族を愛し、仏教に帰依し、国王への忠誠を尽くす」ことが綴られている（末廣（1993）、13頁）。
- 23 末廣（2009）、18頁。
- 24 自治体組織の中で行政官・住民の当事者意識を如何に醸成していくかの難しさが述べられていると共に、JICA 職員の粘り強い取り組みが自治体内で成果に現れ、継続性につながった事例を紹介している（平山修一、永井史男、木全洋一郎（2016）『地方からの国づくり—自治体間協力にかけた日本とタイの15年間の挑戦—』、佐伯印刷株式会社出版事業部）。また、住民参加の大切さや継続性についても参考になると思われる。
- 25 山崎亮氏は「コミュニティデザイン」という実践を掲げ、日本の地域創生というまちづくりというシステム形成を模索している。大切なことはその場所で生活している人びとがどのような意識を有しているかに注目している。この事例はタイにおいても援用可能なのではないであろうか。わが町意識をどう醸成するかという意識の下、「現代化の道」はその喪失への道とならないかを改めて考えてみるのが大切であろう。